



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月9日

上場会社名 株式会社 ダイセキ環境ソリューション 上場取引所 東 名
 コード番号 1712 URL http://www.daiseki-eco.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 利彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部ゼネラルマネージャー (氏名) 谷口 正典 TEL 052-611-6350
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	10,324	△5.9	693	△44.3	706	△43.5	434	△44.3
29年2月期第3四半期	10,973	△28.6	1,246	△40.4	1,251	△40.3	780	△40.9

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 542百万円 (△36.0%) 29年2月期第3四半期 848百万円 (△37.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	25.87	—
29年2月期第3四半期	46.57	—

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度（平成29年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	19,994	11,287	54.6	650.01
29年2月期	15,615	10,772	67.1	625.08

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 10,933百万円 29年2月期 10,480百万円

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度（平成29年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年2月期	—	3.00	—		
30年2月期（予想）				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	0.8	1,375	△8.8	1,400	△8.7	890	△6.7	52.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	16,827,120株	29年2月期	16,767,120株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	6,649株	29年2月期	173株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	16,795,724株	29年2月期3Q	16,767,015株

当社は、平成29年3月1日を効力発生日として、普通株式1株を1.2株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度（平成29年2月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済み株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善と各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年は土地取引件数においては安定的に推移しておりましたが、当該期は前年比15%の減少となりました。

一方、建設市場及び住宅市場は、東京オリンピック・パラリンピックに関連する旺盛な建設需要をはじめとし、公共投資及び民間設備投資が堅調に推移したことに加え、住宅金利が低い水準にあることなどにより、全体としては堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業を中心に、リサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進める一方、外注費を含め広範囲にわたる原価低減を図ってまいりました。

しかしながら、土壌汚染調査・処理事業は、第1・2四半期連結会計期間と需要は堅調でしたが、当第3四半期連結会計期間は、案件の端境期となり、売上高は低調に推移しました。そのため、今期初より稼働しております弥富リサイクルセンター(汚染土壌処理施設)は、試運転・実機テストの段階は超えたものの、売上高低調の影響で、稼働率が上がらなかったため、減価償却費等の固定費発生を十分にカバーするまでには、至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,324百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益693百万円(同44.3%減)、経常利益706百万円(同43.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益434百万円(同44.3%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

関連市場が概ね堅調に推移するなか、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化、新たな需要の開拓に注力してまいりました。第1・2四半期連結会計期間と堅調でしたが、当第3四半期連結会計期間は、案件の端境期となり、売上高は低調に推移しました。その結果、売上高8,508百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益859百万円(同43.3%減)となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

廃石膏ボードの荷動きが概ね堅調に推移したことに加え、土壌改質剤の販売が堅調に伸び始めた結果、売上高1,116百万円(同14.2%増)、営業利益200百万円(同104.4%増)となりました。

(その他)

PCB関連事業、BDF事業とも概ね堅調に推移したことに合わせ、熊本震災廃棄物処理関連の受注もありました結果、売上高872百万円(同40.5%増)、営業利益135百万円(同125.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は19,994百万円と前連結会計年度に比べ4,379百万円増加いたしました。

これは主に現金及び預金が378百万円、たな卸資産が672百万円、建物および構築物が1,577百万円、機械及び運搬具が634百万円、土地が2,611百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が1,167百万円、受取手形及び売掛金が547百万円それぞれ減少したことによります。負債は8,706百万円と前連結会計年度に比べ3,863百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が3,885百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年1月9日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,574	1,093,078
受取手形及び売掛金	2,889,718	2,342,716
たな卸資産	1,472,991	2,145,379
その他	443,637	572,243
貸倒引当金	△8,143	△7,050
流動資産合計	5,512,778	6,146,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,592,277	3,170,207
土地	5,021,296	7,632,296
その他(純額)	2,804,286	2,267,032
有形固定資産合計	9,417,860	13,069,536
無形固定資産	11,410	8,898
投資その他の資産		
その他	743,835	840,115
貸倒引当金	△70,388	△70,388
投資その他の資産合計	673,447	769,727
固定資産合計	10,102,718	13,848,162
資産合計	15,615,497	19,994,529
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622,083	977,420
短期借入金	1,800,000	1,390,000
1年内返済予定の長期借入金	299,796	1,139,792
未払法人税等	55,960	55,697
引当金	53,174	7,718
その他	366,197	657,405
流動負債合計	4,197,212	4,228,033
固定負債		
長期借入金	425,527	4,310,684
引当金	79,147	—
退職給付に係る負債	70,610	79,447
その他	70,702	88,603
固定負債合計	645,986	4,478,734
負債合計	4,843,198	8,706,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,287,468
資本剰余金	2,043,951	2,082,981
利益剰余金	6,073,297	6,415,540
自己株式	△181	△8,716
株主資本合計	10,365,505	10,777,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,742	156,608
退職給付に係る調整累計額	△1,453	△363
その他の包括利益累計額合計	115,289	156,244
非支配株主持分	291,503	354,243
純資産合計	10,772,299	11,287,761
負債純資産合計	15,615,497	19,994,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	10,973,510	10,324,883
売上原価	8,835,316	8,675,159
売上総利益	2,138,193	1,649,724
販売費及び一般管理費	891,560	956,391
営業利益	1,246,632	693,332
営業外収益		
受取利息	31	80
受取配当金	3,450	3,605
出資金運用益	—	13,399
その他	5,723	7,299
営業外収益合計	9,205	24,385
営業外費用		
支払利息	4,237	11,192
その他	71	143
営業外費用合計	4,309	11,335
経常利益	1,251,529	706,382
特別利益		
固定資産売却益	10,999	2,666
特別利益合計	10,999	2,666
特別損失		
固定資産売却損	175	—
固定資産除却損	286	—
特別損失合計	461	—
税金等調整前四半期純利益	1,262,067	709,049
法人税、住民税及び事業税	369,766	246,935
法人税等調整額	71,649	△39,930
法人税等合計	441,416	207,005
四半期純利益	820,651	502,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,661	67,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	780,989	434,624

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	820,651	502,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,193	39,865
退職給付に係る調整額	△262	1,090
その他の包括利益合計	27,930	40,955
四半期包括利益	848,581	542,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	808,920	475,579
非支配株主に係る四半期包括利益	39,661	67,419

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,520,168	970,023	10,490,192	483,317	10,973,510	—	10,973,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,371	6,793	13,164	137,049	150,214	△150,214	—
計	9,526,540	976,817	10,503,357	620,367	11,123,724	△150,214	10,973,510
セグメント利益	1,516,315	97,871	1,614,187	60,047	1,674,234	△427,601	1,246,632

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△427,601千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,508,758	1,110,817	9,619,576	705,307	10,324,883	—	10,324,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,606	5,606	166,778	172,384	△172,384	—
計	8,508,758	1,116,424	9,625,182	872,086	10,497,268	△172,384	10,324,883
セグメント利益	859,236	200,064	1,059,300	135,513	1,194,814	△501,481	693,332

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△501,481千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。